



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東大

上場会社名 因幡電機産業株式会社

コード番号 9934 URL <http://www.inaba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守谷 承弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 家郷 晴行

TEL 06-4391-1781

定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日

配当支払開始予定日

平成23年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	169,931	11.7	7,623	21.6	7,829	17.6	3,625	△5.2
22年3月期	152,115	△11.4	6,269	△29.6	6,657	△27.0	3,824	△10.4

(注) 包括利益 23年3月期 3,654百万円 (—%) 22年3月期 4,691百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	164.97	164.84	5.3	6.9	4.5
22年3月期	174.05	—	5.8	6.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	116,525	69,367	59.4	3,148.58
22年3月期	110,431	67,322	60.8	3,056.57

(参考) 自己資本 23年3月期 69,191百万円 22年3月期 67,170百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	7,721	△3,262	△1,640	24,646
22年3月期	5,099	△1,747	△2,241	21,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	74.00	74.00	1,626	42.5	2.5
23年3月期	—	0.00	—	81.00	81.00	1,780	49.1	2.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	84.00	84.00		44.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	80,500	△1.5	3,500	△9.0	3,600	△9.0	2,000	14.6	91.01
通期	170,000	0.0	7,500	△1.6	7,700	△1.7	4,200	15.9	191.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	23,400,000 株	22年3月期	23,400,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	1,424,432 株	22年3月期	1,424,204 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	21,975,673 株	22年3月期	21,975,984 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	165,349	10.7	7,241	17.5	7,442	17.0	3,539	△1.6
22年3月期	149,397	△11.9	6,160	△30.8	6,362	△30.5	3,597	△17.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	161.06	160.94
22年3月期	163.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	114,725	68,395	59.5	3,106.48
22年3月期	108,559	66,360	61.1	3,018.08

(参考) 自己資本 23年3月期 68,266百万円 22年3月期 66,324百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する金融商品取引法に基づく監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策や新興国の需要拡大により製造業を中心に緩やかな回復基調にあったものの、個人消費や設備投資は依然として低水準にあるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの係わる電設資材業界は、住宅減税政策や低金利の効果により住宅投資が持ち直してきたものの、建設投資全体では依然として低迷しており、厳しい環境が継続しました。

また、自社製品の係わる空調業界は、記録的な猛暑や家電エコポイント制度の影響によりエアコン需要が急増し、平成22年度のルームエアコンの国内出荷台数は過去最高の833万台（前年同期比20.7%増）となるなど、好調に推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは提案営業や新規開拓など積極的な営業活動を展開することにより増収となりましたが、特別損失の発生により最終減益となりました。

この結果、連結売上高1,699億31百万円（前年同期比11.7%増）、連結営業利益76億23百万円（前年同期比21.6%増）、連結経常利益78億29百万円（前年同期比17.6%増）、連結当期純利益36億25百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

なお、本年3月11日に発生しました東日本大震災により、災害損失引当金繰入額（45百万円）を特別損失のその他に計上しております。営業事務所や製造設備等は早期に修復が完了し、現在では通常どおりの販売・生産体制となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<電設資材事業>

建設投資が依然として低迷するなか、照明類をはじめとする電設資材全般の販売が本格的に回復するまでには至りませんでした。エアコンや太陽光発電設備の販売が好調に推移するとともに、銅価格上昇の影響によって電線ケーブル類の売上が増加した結果、連結売上高1,116億4百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

<産業機器事業>

堅調な海外需要や在庫調整の一巡を背景とした製造業の増産などにより、制御機器の売上が回復したことに加え、液晶デバイスをはじめ電子部品の販売が伸長した結果、連結売上高219億74百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

<自社製品事業>

記録的な猛暑や家電エコポイント制度を背景としたエアコンの需要拡大に伴い、主力製品である空調部材全般において売上が増加し、特に、家電量販店向けの売上が大幅に増加しました。また、事業譲受による春日電機㈱の増収効果もあり、連結売上高362億40百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、依然として設備投資や住宅投資は低迷しており、当社グループを取り巻く事業環境は厳しいものと予想されます。加えて、今期の記録的な猛暑や家電エコポイント制度に伴う販売増の反動による悪影響が想定されます。

なお、この度の震災により、当面は需要減少による販売減が見込まれる一方で復興の段階では建設需要の増加が想定されますが、震災による影響を現時点で見積もるのは困難であるため、当該影響額は業績予想に反映しておりません。

このような見通しのもと、次期の業績予想につきましては、連結売上高1,700億円（前年同期比0.0%増）、連結営業利益75億円（前年同期比1.6%減）、連結経常利益77億円（前年同期比1.7%減）、連結当期純利益42億円（前年同期比15.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ60億93百万円増加し、1,165億25百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券の増加があったことによるものであります。

当連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ40億47百万円増加し、471億57百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金の増加があったことによるものであります。

当連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ20億45百万円増加し、693億67百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が減少いたしました。当期純利益の計上があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28億15百万円増加し、246億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は77億21百万円（前年同期は50億99百万円）となりました。これは主に売上債権の増加（16億94百万円）、法人税等の支払（24億95百万円）等がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上（66億70百万円）、仕入債務の増加（13億55百万円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は32億62百万円（前年同期は17億47百万円）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出（13億5百万円）、無形固定資産の取得による支出（8億60百万円）、有価証券の取得による支出（7億96百万円）等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億40百万円（前年同期は22億41百万円）となりました。これは主に配当金の支払（16億30百万円）等があったことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第60期	第61期	第62期	第63期
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	56.2	61.6	60.8	59.4
時価ベースの自己資本比率（%）	59.4	45.8	43.1	44.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	226.4	187.0	107.1	189.5

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く））/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債（社債、短期・長期借入金）/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。期間業績に応じた適正な利益還元を目指し、期末配当として年1回、当期純利益の45%を配当する業績連動型の配当政策を基本方針としております。

この方針に基づき、当期の1株当たり期末配当金につきましては81円とさせていただき予定であります。また、次期の1株当たり期末配当金につきましては84円とさせていただき予定であります。

内部留保資金につきましては、成長分野への投資を中心に経営基盤強化のため有効活用してまいりたいと存じます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電設資材及び制御機器等の卸販売並びに空調部材等の製造販売を通じて「省エネルギー、省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念としております。

信頼される企業であり続けるため、コンプライアンス経営を第一義として、成長と変革によって企業価値の最大化を図り、すべてのステーク・ホルダー（株主、投資家、従業員、取引先、地域社会等の利害関係者）にご満足いただける企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画の策定に当たって、経営環境の変化や計画の進捗状況に応じ、毎年度、向こう3年の数値目標を更新するローリング方式を採用しております。

平成23～25年度中期経営計画における最終年度（平成26年3月期）の数値目標は、次のとおりであります。

・連結売上高	1,900億円
・連結営業利益	88億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの中核事業は建設業界の川下に位置し、国内における建設需要の低迷を背景とした趨勢的なマーケットの縮小が予想されます。特に、リーマン・ショック以降は、設備投資や住宅投資の冷え込みが深刻化し、極めて厳しい状況が続いております。

このような認識のもと、当社グループは、中長期的な成長に向けて次の重点施策を実行してまいります。

① 自社製品・PB商品の開発

空調部材を中心とした「INABA DENKO（因幡電工）」、マルチメディア情報配線システム「Abani a c t（アバニアクト）」といった自社ブランドを展開しております。顧客ニーズに対応した付加価値の高い自社製品やPB商品の開発を加速し、収益力の強化を図ってまいります。

② 環境ビジネスの推進

太陽光発電システムの専任組織「太陽光発電プロジェクト」を平成21年8月に立ち上げ、太陽光発電設備及び関連部材の拡販に注力しております。このほか、LED照明など今後成長が見込まれる省エネ・環境配慮型商品の販売を軸として環境ビジネスを積極的に推進してまいります。

③ コスト削減の徹底

価格競争が激化するなか、無駄の排除による諸経費の節減、生産や物流の合理化といったコスト削減を徹底し、経営効率の向上を追求してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,830	24,646
受取手形及び売掛金	46,477	48,155
有価証券	387	1,347
商品及び製品	5,845	6,045
仕掛品	34	89
原材料及び貯蔵品	374	400
繰延税金資産	801	1,485
その他	1,740	1,588
貸倒引当金	△24	△21
流動資産合計	77,467	83,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,234	12,166
減価償却累計額	△6,136	△6,355
建物及び構築物 (純額)	6,097	5,810
機械装置及び運搬具	2,489	2,579
減価償却累計額	△2,091	△2,190
機械装置及び運搬具 (純額)	398	389
工具、器具及び備品	4,449	4,166
減価償却累計額	△3,897	△3,748
工具、器具及び備品 (純額)	552	417
土地	13,552	13,243
建設仮勘定	8	3
その他	5	1
有形固定資産合計	20,614	19,866
無形固定資産	1,641	1,928
投資その他の資産		
投資有価証券	8,772	8,509
長期貸付金	61	54
繰延税金資産	129	246
その他	1,866	2,321
貸倒引当金	△121	△139
投資その他の資産合計	10,708	10,992
固定資産合計	32,964	32,787
資産合計	110,431	116,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,001	35,355
未払法人税等	1,225	2,576
賞与引当金	1,377	2,583
役員賞与引当金	71	70
その他	2,119	2,310
流動負債合計	38,794	42,897
固定負債		
繰延税金負債	130	65
退職給付引当金	44	22
その他	4,139	4,171
固定負債合計	4,315	4,259
負債合計	43,109	47,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,120	8,120
資本剰余金	8,328	8,328
利益剰余金	54,115	56,114
自己株式	△3,717	△3,718
株主資本合計	66,846	68,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	346
為替換算調整勘定	8	△0
その他の包括利益累計額合計	324	346
新株予約権	36	129
少数株主持分	115	46
純資産合計	67,322	69,367
負債純資産合計	110,431	116,525

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日）		当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日）	
	売上高	152,115	169,931	
売上原価	130,608	144,225		
売上総利益	21,507	25,705		
販売費及び一般管理費	15,237	18,081		
営業利益	6,269	7,623		
営業外収益				
受取利息	102	75		
受取配当金	124	137		
仕入割引	753	831		
負ののれん償却額	207	12		
その他	169	255		
営業外収益合計	1,357	1,312		
営業外費用				
支払利息	41	39		
売上割引	863	983		
その他	63	83		
営業外費用合計	969	1,106		
経常利益	6,657	7,829		
特別利益				
補助金収入	—	19		
固定資産売却益	94	0		
投資有価証券売却益	10	0		
その他	0	—		
特別利益合計	104	19		
特別損失				
投資有価証券評価損	15	762		
減損損失	—	144		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	100		
固定資産売却損	0	72		
固定資産除却損	3	8		
投資有価証券売却損	20	2		
その他	—	87		
特別損失合計	39	1,177		
税金等調整前当期純利益	6,723	6,670		
法人税、住民税及び事業税	2,617	3,857		
法人税等調整額	283	△818		
法人税等合計	2,901	3,039		
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,631		
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△3	6		
当期純利益	3,824	3,625		

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	30
為替換算調整勘定	—	△8
その他の包括利益合計	—	22
包括利益	—	3,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,647
少数株主に係る包括利益	—	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,120	8,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,120	8,120
資本剰余金		
前期末残高	8,328	8,328
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,328	8,328
利益剰余金		
前期末残高	52,509	54,115
当期変動額		
剰余金の配当	△2,219	△1,626
当期純利益	3,824	3,625
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	1,605	1,999
当期末残高	54,115	56,114
自己株式		
前期末残高	△3,716	△3,717
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△3,717	△3,718
株主資本合計		
前期末残高	65,242	66,846
当期変動額		
剰余金の配当	△2,219	△1,626
当期純利益	3,824	3,625
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,604	1,998
当期末残高	66,846	68,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△543	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	859	30
当期変動額合計	859	30
当期末残高	316	346
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△8
当期変動額合計	8	△8
当期末残高	8	△0
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△543	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	867	22
当期変動額合計	867	22
当期末残高	324	346
新株予約権		
前期末残高	—	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	93
当期変動額合計	36	93
当期末残高	36	129
少数株主持分		
前期末残高	49	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	△68
当期変動額合計	65	△68
当期末残高	115	46
純資産合計		
前期末残高	64,748	67,322
当期変動額		
剰余金の配当	△2,219	△1,626
当期純利益	3,824	3,625
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	969	47
当期変動額合計	2,573	2,045
当期末残高	67,322	69,367

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,723	6,670
減価償却費	911	1,128
負ののれん償却額	△207	△12
減損損失	—	144
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13	△21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△333	1,206
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	762
受取利息及び受取配当金	△227	△212
支払利息	41	39
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,173	△1,694
たな卸資産の増減額 (△は増加)	641	△283
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,263	1,355
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△228	300
預り保証金の増減額 (△は減少)	△42	156
その他の資産・負債の増減額	△267	206
その他	△35	303
小計	7,052	10,049
利息及び配当金の受取額	220	207
利息の支払額	△47	△40
法人税等の支払額	△2,126	△2,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,099	7,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	—
定期預金の払戻による収入	100	—
有価証券の償還による収入	200	688
有価証券の取得による支出	—	△796
有形固定資産の取得による支出	△175	△695
有形固定資産の売却による収入	220	97
無形固定資産の取得による支出	△479	△860
投資有価証券の取得による支出	△314	△1,305
投資有価証券の償還による収入	400	200
投資有価証券の売却による収入	95	168
関係会社株式の取得による支出	—	△62
事業譲受による支出	△625	△185
その他	△668	△511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,747	△3,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,220	△1,630
その他	△19	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,241	△1,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,113	2,815
現金及び現金同等物の期首残高	20,716	21,830
現金及び現金同等物の期末残高	21,830	24,646

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結会社は、以下の7社であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本オートメ株式会社 2. イナバエンジニアリング株式会社 3. アイティエフ株式会社 4. イナバビジネスサービス株式会社 5. 東光電機産業株式会社 6. 春日電機株式会社 7. SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD. <p>上記のうち、春日電機(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD.については、事業譲受により春日電機(株)の子会社になったことに伴い、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD. 株式会社山根電業社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結会社は、以下の7社であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本オートメ株式会社 2. イナバエンジニアリング株式会社 3. アイティエフ株式会社 4. イナバビジネスサービス株式会社 5. 東光電機産業株式会社 6. 春日電機株式会社 7. SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD. <p>上記のうち、日本オートメ株式会社、イナバエンジニアリング株式会社については、平成23年2月28日付で解散し、清算手続中であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD. 株式会社山根電業社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ16百万円、税金等調整前当期純利益は115百万円減少しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	4,692百万円
	少数株主に係る包括利益	△1
	計	4,691
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	859百万円
	為替換算調整勘定	10
	計	869

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電気機器事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	空調部材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	111,075	17,595	23,367	76	152,115	—	152,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	375	895	2,421	63	3,756	△3,756	—
計	111,451	18,491	25,789	140	155,871	△3,756	152,115
営業費用	109,003	18,209	22,269	141	149,624	△3,778	145,845
営業利益	2,447	281	3,519	△0	6,247	22	6,269
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	57,409	13,370	28,974	66	99,821	10,610	110,431
減価償却費	242	71	457	0	770	140	911
資本的支出	787	586	330	—	1,704	323	2,027

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・製品の種類別区分によっております。なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの「空調配管事業」を「空調部材事業」に名称変更しております。事業実態により適した名称への変更であり、セグメント区分に変更はありません。

2. 平成21年10月1日付にて、産業機器の製造及び販売を事業目的として設立した春日電機株式会社及びその子会社1社を当連結会計年度より「産業機器事業」の金額に含めております。

3. 各区分に属する主要な商品・製品の名称

事業区分	主要商品・製品
電気機器事業	電線ケーブル類、照明器具、配分電盤、通信機器等
産業機器事業	センサー、FA機器、電子機器等
空調部材事業	ペアコイル、スリムダクト、耐火キャップ等
その他の事業	旅行取次業サービス等

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,800百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資預金（投資有価証券等）及び管理本部に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、独立した事業単位である各事業部及び各関係会社を業種別・商品別に区分し、「電設資材事業」、「産業機器事業」及び「自社製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電設資材事業」は、電線ケーブル類、照明器具、配分電盤等の卸販売を行っております。「産業機器事業」は、センサー、FA機器、電子機器等の卸販売を行っております。「自社製品事業」は、ペアコイル、スリムダクト、耐火キャップ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成に採用している会計処理基準に基づいております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	106,647	16,218	29,172	152,038	76	152,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	376	698	1,333	2,409	63	2,472
計	107,024	16,917	30,506	154,448	140	154,588
セグメント利益	2,179	324	4,252	6,757	△0	6,756
セグメント資産	46,462	9,350	29,745	85,558	67	85,625
セグメント負債	27,020	4,343	4,947	36,312	6	36,318
その他の項目						
減価償却費	122	31	446	600	0	600
受取利息	49	11	35	97	0	97
支払利息	1	0	0	2	—	2
特別利益	2	—	—	2	—	2
特別損失	1	0	1	2	—	2
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	27	0	319	347	—	347

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行取次業サービス等を含んでおります。

2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	111,604	21,974	36,240	169,819	111	169,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	264	896	1,822	2,982	75	3,058
計	111,868	22,871	38,063	172,802	186	172,989
セグメント利益	2,667	761	5,555	8,984	8	8,992
セグメント資産	46,342	10,248	32,463	89,054	77	89,132
セグメント負債	26,879	4,920	5,980	37,780	12	37,792
その他の項目						
減価償却費	105	25	485	617	—	617
受取利息	34	9	30	73	0	73
負ののれん発生益	—	—	12	12	—	12
支払利息	0	0	12	12	—	12
特別利益	—	1	19	21	0	21
特別損失	1	164	34	200	—	200
(減損損失)	—	144	—	144	—	144
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	27	9	403	440	—	440

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行取次業サービス等を含んでおります。

2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,757	8,984
「その他」の区分の利益	△0	8
セグメント間取引消去	△87	△40
全社費用 (注)	△668	△3,160
その他の調整額	722	879
連結財務諸表の税金等調整前当期純利益	6,723	6,670

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	85,558	89,054
「その他」の区分の資産	67	77
全社資産	25,695	28,556
その他の調整額	△888	△1,162
連結財務諸表の資産合計	110,431	116,525

(単位: 百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,312	37,780
「その他」の区分の負債	6	12
全社負債	7,592	10,486
その他の調整額	△801	△1,122
連結財務諸表の負債合計	43,109	47,157

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	600	617	0	—	310	511	911	1,128
受取利息	97	73	0	0	5	1	102	75
負ののれん発生益	—	12	—	—	207	—	207	12
支払利息	2	12	—	—	39	26	41	39
特別利益	2	21	—	0	101	△2	104	19
特別損失	2	200	—	—	36	977	39	1,177
(減損損失)	—	144	—	—	—	—	—	144
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	347	440	—	—	1,451	667	1,798	1,108

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	その他	調整額	合計
減損損失	—	144	—	—	—	144

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、自社製品事業において12百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは平成22年10月1日付にて、春日電機株によるSIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD.の株式の取得を行ったことによるものであります。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,056.57円	1株当たり純資産額	3,148.58円
1株当たり当期純利益金額	174.05円	1株当たり当期純利益金額	164.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
			164.84円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,824	3,625
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,824	3,625
期中平均株式数 (株)	21,975,984	21,975,673
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	16,908
(うち新株予約権)	—	(16,908)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 67,000株 (新株予約権 670個) 平成17年6月17日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 312,200株 (新株予約権 3,122個) 及び平成21年7月30日取締役会決議ストックオプション 普通株式 384,000株 (新株予約権 3,840個)	平成17年6月17日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 311,200株 (新株予約権 3,112個) 及び平成21年7月30日取締役会決議ストックオプション 普通株式 382,000株 (新株予約権 3,820個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。